令和4年度 第3回中央市地域公共交通活性化協議会 議事録

日 時:令和4年10月28日(金)午後1時30分~

場 所:中央市役所 2階 防災対策室1·2

出席者:17名(欠席者:1名)

橘田委員 篠原委員 一瀬委員代理(窪田氏) 菊島委員 本住委員代理(清水氏) 佐野委員 田島委員 秋山委員 金子委員代理(村松氏) 雨宮委員 田中委員 志村副会長 中楯委員 坂本委員 加藤委員 浦田委員 佐々木委員

事務局:山本課長・青木副主幹・渡辺主査 請負業者:㈱KCS 城平 氏

会議概要

1 開 会

学識経験者紹介(早稲田大学:佐々木教授) 報道機関の取材申し入れについて承認(山梨日日新聞)

2 議 題

- (1) 中央市地域公共交通計画について
- ①「中央市地域公共交通計画策定調査等業務」受託者紹介及び工程説明について 事務局より株式会社ケー・シー・エスを紹介。

㈱ケー・シー・エス【別紙】に基づき工程等説明。 委員より質問・意見なし。

②地域特性及び公共交通の現状と課題報告について

㈱ケー・シー・エスより【資料1、2】に基づき説明。

○質 疑

委員A

問:資料1にタクシーに関する記載がないが、公共交通にはタクシーも含まれていることから、資料15ページ以降の「地域公共交通の現状」にタクシーに関する記載をお願いしたい。

答:現状タクシーに関する情報を把握していないため、今後タクシー事業者様への 聞き取り調査等を実施し、反映させる予定。

委員B

問:【資料1】1ページ2ページに記載されている人口動態の各数値について、各グラフの数値が不一致だが、その理由はなぜか。

答:出典元により数値に差異が生じている。

※住民基本台帳、国立社会保障・人口問題研究所、国勢調査 地区別人口については、国勢調査における居住地域及び年齢不詳者を除いた 数値であるため不一致となっている。

出典元の統一、表記方法(数値の不一致が生じない)についても今後検討する。

委員C

問:国立社会保障・人口問題研究所の推計では2045年には24,660人と あるが実際には減少幅がより大きくなると思われるがいかがか。 併せて、折れ線グラフの説明を願う。

答:これまでの実態を鑑み推計された数値であるので一定の根拠にはなるが、現状 との差異はあると思われる。今後の推計にも注視していく。

折れ線グラフは各年における総人口当たりの世代が占める割合を示したものとなる。

配色等分かりやすい表示を検討する。

委員D

問:7ページの自家用車の保有状況や、17ページの地域公共交通の鉄道利用状況 など、他地域や他駅との比較や参考値を示すと施策を展開しやすいと考える。 また地形や高低差についても特性として表記してはどうか。

答:資料へ反映させていく。

③事前仮説の検討(公共交通の在り方)について 事務局より【資料3】に基づき説明。

○質 疑

委員E

問:果たすべき役割について、交通弱者の救済にあたり、市内高齢者の人口分布に

ついても図示したうえで、有効な施策を検討してはいかがか。

答:交通弱者は高齢者がメインとなるが、学生などの運転免許非取得者や、自車を有さない方などを含めている。高齢者の人口分布は非常重要な観点となるため、 反映を検討する。

委員F

問:4つの位置づけの中にデマンド交通を明示してはいかがか。

例)デマンド交通を活用した「交通弱者」の救済等。

答: デマンド交通等のモビリティに関しては、活用方法を含めた検討が必要となる。 交通弱者の救済に限らず、その他の視点においても有効活用を検討したうえで今 後、方針を決定していただきたい。

委員D

問:目指すべき将来像は『誰もが利用しやすく移動しやすい仕組みづくり』の実現でよろしいか。実現に向けた指針が4指針で間違いないか。

答:お見込みのとおり。

間:公共交通の目指すべき将来像の4指針が抽象的な表現に感じる。

普段自動車を使用されている方々には、自身には関係のない事柄に受け取られる 可能性が高いと思われる。

カーボンニュートラルを推進する中央市であれば、脱排気自動車など、自動車に依存しすぎないしない公共交通など、将来にむけた投資的で具体的な内容を明示するなど、市(市民)全体が自身に関わる事柄と感じられる位置づけとすることが必要だと感じる。

答:市民の方々一人一人が自分事として地域公共交通を考えていただくことは 非常に重要であると考えている。

将来への投資的な位置づけ、メッセージ性についても検討する。

委員A

問:新たなモビリティに関する注釈について、「ライドシェア」はAI乗合タクシー等であれば推奨しているモビリティであるが、法令に違反する白タクと勘違いさ

れる恐れもあるため、表現を検討していただきたい。

答:誤解のないよう、表現は改める。

委員D

問:交通弱者の救済に関連し、高齢化がすすむ中でのまちづくりや免許返納者に対する公共交通の在り方について明記が必要と考える。

答:現時点の高齢者だけでなく、将来的な高齢化社会も鑑みた表記を検討する。

基本的な考え方について委員より異議なし。(承認)

④ニーズ等の把握調査内容の検討について

㈱ケー・シー・エスより【資料4】に基づき説明。

○質 疑

委員G

問:アンケート調査は世帯配布が想定されているが、世帯の誰が回答したかを把握 するため、年代や性別についても必要ではないか。

新たなモビリティに関する設問では、デマンドタクシーの利用意向が質問されているが、導入が決定されているのか。

未定の場合、導入が既定路線であると誤解される恐れがあるがいかがか。

答:アンケート調査の配布については、世帯宛にするか特定個人宛にするか検討しているが、世代や性別については必要な情報であるため内容に含める。

新たなモビリティに関しては、デマンドタクシー以外のモード例示も検討する。

委員H

問:対象者の属性に関連し、免許返納に関する設問を設けていただきたい。 サービスレベルや料金などの不公平感については、回答者の収入状況などに よって差が生じると思われるがいかがか。

答:免許返納に関する設問内容を検討する。

不公平感については、現状の公共交通利用者や高齢者だけでなく、将来的な視点も含め、幅広い年代に意見を求めていきたい。

委員D

問:家族構成について設問を追加してはいかがか。

※高齢者の場合、単身世帯かそうでないのかが大事な観点となる。

資料 4 ページ、新型コロナ感染症の影響に関する設問について、コロナ禍の影響による利用頻度の変化を質問しているが、回答者の従前の利用状況が分からないため、変化の有無だけでは判断ができないと思われる。

答:家族構成については追加する。

コロナの影響に関する設問は、文言を改める。

委員G

問:回答者の地域の特定が必要と考えるが、どのように考えているか。

答:地域の特定が可能となる内容を考えている。

基本的な考え方について委員より異議なし。(承認)

議事終了

3 その他

委員からの意見なし

事務局

第4協議会を令和4年12月中旬頃開催予定。

家庭の日・青少年を育むポスター特選作品を11月11日から12月16日までとまチュウバス車内掲示予定。

4 閉 会